



高齢者の
見守りにも!

機械の目で高齢者の安全を

タイ

日 本と同様、少子高齢化や核家族化が進むタイ。老々介護、看護師不足、介護スタッフの不足、独り暮らしの高齢者の増加など、日本と同じ課題を抱えているが、介護保険制度がないため、病院や自宅で家族・親戚が高齢者を見守ることが多いのが現状だ。そんな状況を改善するため、大分県の株式会社エイビスが力を入れているのが、センサーを使った「みまもりシステム」だ。

同社は創業以来、河川や工場排水・^{ばい}煤煙、食品、飲料水など、身の回りのさまざまな環境に関する分析システムを開発し、検査機関に提供している。そのノウハウを生かして6年前に始めたのが、医療・介護分野の支援システム事業だ。同社は玄関、トイレへの出入りや冷蔵庫の開け閉め、居間での行動などのデータを

基に、独り暮らしのお年寄りなどの生活に異常がないかをモニターする一般家庭向けと、患者がベッド上で苦しんでいる、一人で歩けないのにベッドから降りようとしているなど介助の必要な動きを予測して職員に伝える介護施設向けの二種類のサービスを提供している。高齢者と同居できない家族や、多くの患者を介護する医療施設の職員にとって、システムが代わりに見守ってくれる意味合いは大きい。

海外事業は今回が初めてという同社。日本と同様、タイでもこのシステムが必要とされていると感じる一方で、一般家庭にまで普及させるには価格がネックだと認識している。同社の吉武俊一代表取締役は、「自治体や公共医療施設でモデルケースを構築していくと同時に、高

所得者向けの施設をターゲットとした高機能製品や、一般家庭への普及を想定した安価なサービスなど複数のラインナップをそろえ、サポートを引き受ける現地法人も準備していきたい」と語る。高齢者と家族が安心して毎日を暮らせるように、ICTの技術が目を光らせる。



試験導入に向けて、説明を受けるバーン・ペーオ病院の職員。日本もタイも、高齢化という同じ問題を抱えている



農業にも!

栽培環境を適切に管理する

インド

宮 城県山元町の農業生産法人株式会社GRAは、現在、インドでイチゴ栽培の事業化を目指している。同社創業のきっかけは、東日本大震災を受けて、代表取締役CEOである岩佐大輝さんがイチゴの産地である山元町でボランティア活動に参加したこと。農家の高齢化や後継者不足を目の当たりにし、イチゴ産地の復興のために農業に参入することを決めたのだ。

同社の栽培システムの特徴は、温度、湿度、日射量、二酸化炭素濃度といった栽培環境をコンピューターによって一括管理し、最適な状態に保っていることだ。それまで、これらの管理は農家が経験を頼りに行ってきたが、ICTを取り入れることで、気候による影響を適切にコン

トロールすることが可能に。津波がもたらした塩害に苦しむ山元町でも、翌年には多くのイチゴを収穫できた。

この技術を海外でも生かせるのではないかと考えた同社は、2012年にJICAの民間連携事業を活用して、インドでの事業に乗り出した。インドで販売されているイチゴは、粒が小さく見た目も良くないものが多い。生産施設が未発達であることが原因の一つだが、同社が行う「養液栽培」では、土の代わりにヤシ殻を栽培床に使うため、ココナツが豊富にあるインドにも適している。

システムの構築などを担当する日本電気株式会社 (NEC) と協力しながら、西部のマハラシュトラ州でテスト栽培を実施。ハウスは現地で設計・調達すること

でコストを抑えた。また、現地の雇用創出につなげるために農村の女性たちを中心に技術指導を行った。翌年には、糖度が日本と同等レベルのイチゴの収穫に成功し、ホテルへの販売も始まっている。今後は、他の農村地域への展開などを目指しており、農家の所得向上につながると期待が寄せられている。



GRAの職員らプロジェクトメンバーとインドの農家たち

暮らしの中のあらゆる「困った」を解決してくれる強い味方、それがICTだ。人々の健康を守ったり、仕事の効率を改善したり、さらには、平和な社会づくりににも貢献したりと、先端技術が私たちのより良い明日をつくっている。

ICTが社会の可能性を広げる



平和構築
にも!

民族融和の鍵はIT教育

ボスニア・ヘルツェゴビナ

19 92年から95年まで紛争が続いたボスニア・ヘルツェゴビナ(以下、ボスニア)。同国は、それぞれ独自の行政制度や司法制度を持つボスニア・ヘルツェゴビナ連邦とスルブスカ共和国から成り、前者には主にボスニアック(ムスリム)とクロアチア人が、後者にはセルビア人が中心に住む。各民族は教育でも別々のカリキュラムを使用しており、そうした状況が将来の紛争の火種となりかねないことから、教育カリキュラムの統合が急務となっている。

JICAは2006年以来、IT教育カリキュラムの共通化とその導入を支援してきた。きっかけは、ボスニアックとクロアチア人がかつて激戦を交わしたボスニア・ヘルツェゴビナ連邦のモスタル地区にある高校でITラボの整備を手掛けたこと。同校には両民族の生徒が通っているが共に学ぶ環境がなかったため、ITラボを整備して共同学習の場としたのだ。すると、生徒たちは

民族を越えて共に学び合い始めた。これを皮切りに、支援をIT教育の共通カリキュラムの作成へと展開。日本の協力は、ボスニアのIT教育の水準の底上げを図る上でも重要な意味を持った。

これらの取り組みに感銘を受けたスルブスカ共和国の教員は、同共和国の教育大臣にも同様の事業を行うことを提言。その後、ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦とスルブスカ共和国の双方から教育省にあたる機関が参加して民族共通のカリキュラムや教科書の開発を進め、対象校を広げて試行を実施した。現在ではボスニア全土の高校の普通科課程が、同じカリキュラムの下、民族共通のIT教育を実施している。

IT教育は、民族の歴史や文化に関係なく、技術の進歩を踏まえた近代的なカリキュラムの必要性を認識しやすい分野だ。このような特性が、非政治的アプローチを通じた民族融和に大きく貢献している。



ITの授業で、協力してホームページを作る、異なる民族の生徒たち